

2020 年度事業 進捗報告書（実行団体）

- 提出日 : 2021年 10月 19日
- 事業名 : 『共食』と『食育』でつなぐ子ども居場所物流整備事業
- 資金分配団体 : 一般社団法人全国食支援活動協力会
- 実行団体 : 特定非営利活動法人NPOホットライン信州

① 実績値

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況*
0101.ロジ拠点(共同事業体 あるいはコンソーシアム) が解決すべき課題を共有できている	ロジ・ハブ拠点の管理を担うメンバー内で解決すべき課題を共有出来るか	物品の受け入れ配布等システム化に向けて共有化の構築を図っている	2024年 3月	② 協働事業体 10 団体⇒20 団体 ③ ハブ拠点 6 拠点⇒12 拠点	1
0102.ロジ拠点(共同事業体 あるいはコンソーシアム) が協働して事業を振り返り、改善させている	①参画団体・機関によるネットワークが生まれているか ②参画団体・機関が継続的なコミュニケーションを図っているか	①ネットワーク会議に参画する企業や行政が生まれている ②ネットワーク会議や食フェスタを通じてコミュニケーションできるコミュニティの素地が生まれている	2024年 3月	①現在こども食堂ネットワークに企業や行政との関りと連携ができた。一方、県レベルのプラットフォーム化に向けて構築中である。 ②ネットワークに加盟している団体とは協働体制はあるものの、コロナ禍でも未加盟の団体が参加する食堂が増えている。	1

0201.ロジ拠点が必要なもの発信できるようになる	課題解決に適した事業規模に基づき、人・モノ・カネがどれくらい必要か発信することができるか	ホームページ等広報媒体を通じて本事業におけるニーズを発信している	2024年 3月	・事業報告書 80 頁×500 部 ・ネットワーク便り 70 頁×1000 部 ・ホームページ・Facebook 毎日・YouTube など適宜に発信しニーズの把握に努めている。	1
0202.支援地域内で協力してくれる企業・行政が増える	協力企業や自治体の数	①40 企業・20 行政・40 団体との連携	2024年 3月	①35 企業・12 行政・30 団体との連携・協力協働体制の構築が図られつつある。	1
0203.資金分配団体や他ロジ拠点同士が連携することにより、情報が集まる	他ロジ拠点からもらった寄付食品の量（システムから把握）	①個数 40 万点 ②重量 30 t	2024年 3月	2021年4月1月～9月30日のロジ拠点が取り扱った寄付食品や物資の量は、①個数36万点、 ②重量68tと年度目標値を超えてしまった。 更なる、流通及び拠点拡充が必須となっている。	1
0301.食品寄付等を受け止められるハブ拠点（保管場所）が充足している	寄付食品を適切にストック・シェアできるロジ拠点・ハブ拠点の設置数	本事業の計画で新たにハブ拠点を4カ所増やし12カ所を目標とする。	2024年 3月	① ハブ拠点を12カ所を目標⇒現在7カ所 ② 相談機能を有したハブ拠点6カ所 （重複は3カ所） ハブ拠点10カ所となっている。	1
0302.支援地域内の仕分け、配送に協力してくれる担い手がいる	活動に対して、担い手が足りているか	現在リーダー2人、サブ8人で専従体制を構築する。	2024年 3月	現在リーダー2人、サブ8人で専従体制の構築は、助成金によるところが大きく、安定した財源確保が課題となっている。	2
0303.ハブ拠点が安全に管理されている	ロジ・ハブ拠点が食品の取り扱いルール等を活用し、適切に運営できているか	事故なく、活動を行うことができている。不慮の事故にも対応できるよう適切な対処方法をとっている	2024年 3月	ロジ・ハブ拠点が食品の取り扱いは、細心の注意を怠らないように「安心手帳」の活用を徹底している。課題は、物資を取り扱う関係者のトレーサビリティに対応した食品提供履歴管理表の運用とルール化を図らなくてはならない。	3

*進捗状況：1 計画より進んでいる、2 計画どおり進んでいる、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
1.達成の見込み
2.アウトカムの状況
A: 変更項目 <input checked="" type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの内容 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの表現 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの指標 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値
5. 新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点
「共食」でつなぐ居場所事業における、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策は、3密を避けることを最重点に据えて実施した。 1. 参加者のマスクの着用、2. 参加者の検温実施、3. 参加者の名簿作成（連絡先の把握）、4. 参加者の制限、5. 参加者の手指消毒 6. 実施場所の定時換気、7. 実施場所の除菌清掃、8. ソーシャルディスタンスの確保、9. 感染拡大地域との往来自粛 10. 対策の補足、その他の対策・・・などのチェックシートによる確認作業を推奨した。 ①消毒液の配布 ②薬用ハンドジェルの配布 ③手作り用マスクの配布 ④フェイスシールド作成配布 ⑤アクリル板・ビニール貸出等

③ 広報（※任意）

- メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）
・NHK テレビ・SBC テレビ・NBS テレビ、信濃毎日新聞・中日・市民タイムス・長野市民新聞・北信ローカル・東信ジャーナル・MG プレス等
- 広報制作物等
・独立行政法人福祉医療機構の月刊誌に掲載など
- 報告書等
・「誰もが安心して暮らせる社会を目指して(コロナ禍での「共食と食育つなぐ子どもの居場所」)」事業報告書 80 頁×500 部